



2026年4月28日

各 位

会社名 n m s ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 樋口 晋平
(コード：2162 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員CSO コーポレート本部長 山田 瞬
(TEL：03-5333-1711 (代表))

(訂正)「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正のお知らせ

当社は、2024年5月15日に開示いたしました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2026年4月28日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子 TEL 03-5333-1711
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,874	△7.8	1,737	13.0	1,419	△0.5	△130	—
2023年3月期	79,033	24.9	1,537	—	1,426	—	505	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △307百万円 (—%) 2023年3月期 284百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△8.40	—	△5.3	3.8	2.4
2023年3月期	32.52	—	21.0	3.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	35,824	2,477	6.9	158.71
2023年3月期	38,932	2,514	6.4	161.19

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,334百万円 2023年3月期 2,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,772	△1,052	△3,092	4,203
2023年3月期	△253	△1,613	△530	3,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	93	18.5	3.9
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	108	△83.3	4.4
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		16.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	35,000	△3.5	500	0.4	250	△71.9	100	△82.1	6.43
通期	75,000	2.9	2,100	20.9	1,900	33.9	1,300	—	83.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	21,611,000株	2023年3月期	21,611,000株
2024年3月期	6,067,959株	2023年3月期	6,067,959株
2024年3月期	15,543,041株	2023年3月期	15,543,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	645	0.0	54	△58.8	181	△19.3	116	△25.4
2023年3月期	645	0.0	132	△19.9	225	△12.7	156	△12.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	7.51	—
2023年3月期	10.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	19,455		1,084		5.6		69.80	
2023年3月期	20,538		1,061		5.2		68.29	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,084百万円 2023年3月期 1,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年5月28日（火曜日）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。決算補足説明資料については、T D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

- ・注記事項(1)には、期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）に関する情報を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各地域におけるコロナ禍からの経済活動の正常化への流れが継続する一方で、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫が継続、欧州での金融引き締めによる内需の落ち込みや不動産不況が長引く中国経済の先行き懸念等、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

わが国経済においてもコロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要の回復等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、資源・原材料価格の上昇や円安による物価上昇、海外景気の下振れ懸念や地政学リスクの高まり等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化やEMS事業、PS事業における新市場への参入、海外製造拠点における生産性改善等、各事業とも売上確保および収益性への取り組みを着実に進めております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、事業環境変化によるお客様における減産影響等もあり売上高は72,874百万円（前年同期比7.8%減）となりましたが、営業利益は各社における利益率改善や経費抑制施策等により1,737百万円（前年同期比13.0%増）となりました。経常利益は1,419百万円（前年同期比0.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は130百万円（前年同期は505百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車・半導体関連を中心としたお客様の生産調整による影響はあり売上が抑制されたものの、需要は堅調に推移しており、利益面においても単価交渉や経費抑制による原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策の実行を進め収益性改善に努めました。海外事業についても基盤強化策の効果はありましたが、中国やベトナムにおいてお客様の在庫調整等による減産が継続したことによる影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、22,695百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は、1,110百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当連結会計年度においては、この戦略投資における新規受注の立ち上げや量産開始による効果はありましたが、主に海外においてお客様の販売戦略変更による生産調整等の影響がありました。利益面では、生産調整等の影響があったものの、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、34,290百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は、423百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、国内需要が高い水準を維持しましたが、海外における生産・在庫調整等の影響により、減収となりました。利益面では売上高の減少影響はありましたが、部材調達ソースの拡大等安定した生産活動や収益確保に向けた施策を着実に実行したこともあり、増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、15,888百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益は、785百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は35,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ、3,107百万円減少いたしました。

流動資産合計は26,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,993百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,203百万円増加したものの、受取手形が355百万円、売掛金が1,638百万円、原材料及び貯蔵品が3,223百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ899百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が891百万円増加したことによるものです。

繰延資産は13百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円減少いたしました。

負債合計は33,347百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,069百万円減少いたしました。

流動負債合計は26,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が2,704百万円減少したものの、短期借入金が1,055百万円、1年内償還予定の社債が2,000百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は4,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,769百万円減少いたしました。これは主に社債が2,000百万円、長期借入金が2,856百万円減少したことによるものです。

純資産合計は2,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が139百万円増加したものの、為替換算調整勘定が183百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し4,203百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額を103百万円計上しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、4,772百万円の収入（前年同期は253百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益659百万円（前年同期は1,166百万円）、減価償却費1,423百万円（前年同期は1,442百万円）、売上債権の減少額2,228百万円（前年同期は377百万円の増加額）、棚卸資産の減少額3,976百万円（前年同期は3,636百万円の増加額）等となり、主なマイナス要因は、為替差益458百万円（前年同期は417百万円の為替差益）、仕入債務の減少額2,915百万円（前年同期は1,424百万円の増加額）、法人税等の支払額868百万円（前年同期は441百万円）等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,052百万円の支出（前年同期は1,613百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出941百万円（前年同期は1,572百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出65百万円（前年同期は65百万円の支出）等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,092百万円の支出（前年同期は530百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1,200百万円（前年同期は2,660百万円の収入）等となり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額2,709百万円（前年同期は554百万円の純増額）、長期借入金の返済による支出887百万円（前年同期は3,390百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出602百万円（前年同期は614百万円の支出）等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	7.7	6.4	6.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	19.2	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	-	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	6.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注) 5. 2022年3月期及び2023年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は75,000百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2,100百万円（前年同期比20.9%増）、経常利益は1,900百万円（前年同期比33.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円（前年同期は130百万円の損失）を計画しております。

また、2025年3月期期末配当につきましては、前年同期に対し7円増配の1株当たり14円を計画しております。

感染症拡大を経て、サプライチェーンをはじめとする市場構造が変化しており、在庫の不足・増産から一転して在庫調整・減産へ、というサイクルが、不定期に繰り返される状況が続く様相ですが、当社グループ事業は、景況変化においても、確実に利益をだせる体質に転換しつつあります。2025年3月期も基盤強化策を進めるとともに、今後の事業成長を生み出す戦略投資の見極めを行いながら、次の成長につながる施策を実行いたします。

※当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には上記予想を変更する場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,842	4,261,431
受取手形	539,411	184,253
売掛金	※3 12,253,250	10,615,062
契約資産	183,585	146,789
製品	1,661,851	1,572,199
仕掛品	788,371	573,757
原材料及び貯蔵品	9,958,782	6,735,694
その他	1,590,253	1,953,438
貸倒引当金	△12,694	△15,347
流動資産合計	30,020,654	26,027,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 7,098,281	※3 7,615,209
減価償却累計額	※3 △4,583,386	※3 △4,462,226
建物及び構築物 (純額)	※3 2,514,895	※3 3,152,983
機械装置及び運搬具	9,296,405	10,140,946
減価償却累計額	△7,292,595	△7,890,911
機械装置及び運搬具 (純額)	2,003,809	2,250,035
土地	※3 953,021	※3 953,021
リース資産	1,794,820	1,834,710
減価償却累計額	△791,785	△899,289
リース資産 (純額)	1,003,035	935,421
建設仮勘定	45,036	88,205
その他	2,914,233	3,147,562
減価償却累計額	△2,344,459	△2,545,691
その他 (純額)	569,773	601,870
有形固定資産合計	7,089,571	7,981,537
無形固定資産		
その他	651,994	605,580
無形固定資産合計	651,994	605,580
投資その他の資産		
投資有価証券	16,016	19,891
関係会社出資金	65,940	65,940
繰延税金資産	236,693	281,580
敷金及び保証金	255,170	273,515
その他	※1 569,961	※1 556,650
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,143,457	1,197,252
固定資産合計	8,885,023	9,784,370
繰延資産		
社債発行費	26,442	13,221
繰延資産合計	26,442	13,221
資産合計	38,932,120	35,824,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,458,431	4,754,244
短期借入金	※2, ※3 15,232,313	※2, ※3 16,288,251
1年内償還予定の社債	-	2,000,000
リース債務	519,973	649,558
未払金	2,418,810	2,248,178
未払費用	699,269	752,678
未払法人税等	439,419	491,226
未払消費税等	445,862	495,193
契約負債	88,843	78,140
預り金	350,828	484,023
賞与引当金	606,609	679,184
その他	258,701	<u>298,410</u>
流動負債合計	<u>28,519,063</u>	<u>29,219,091</u>
固定負債		
社債	2,000,000	-
長期借入金	※3 4,731,726	※3 1,874,937
繰延税金負債	70,802	69,781
退職給付に係る負債	335,122	425,930
リース債務	704,472	930,032
製品補償損失引当金	-	<u>716,518</u>
その他	56,052	111,284
固定負債合計	<u>7,898,176</u>	<u>4,128,484</u>
負債合計	<u>36,417,240</u>	<u>33,347,575</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,482,424	<u>3,622,365</u>
自己株式	<u>△1,310,407</u>	<u>△1,310,407</u>
株主資本合計	<u>3,227,549</u>	<u>3,367,491</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△2,871
為替換算調整勘定	△714,500	△897,650
その他の包括利益累計額合計	<u>△722,150</u>	<u>△900,521</u>
非支配株主持分	9,481	10,327
純資産合計	<u>2,514,880</u>	<u>2,477,296</u>
負債純資産合計	<u>38,932,120</u>	<u>35,824,871</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	79,033,542	72,874,100
売上原価	※1 70,231,464	※1 63,704,305
売上総利益	8,802,078	9,169,794
販売費及び一般管理費		
役員報酬	298,101	322,861
給料及び賞与	2,709,143	2,909,239
賞与引当金繰入額	171,637	216,699
法定福利費	422,209	447,744
貸倒引当金繰入額	△403	△66
募集費	387,718	256,034
地代家賃	299,860	294,147
賃借料	47,834	43,347
通信費	98,004	87,330
旅費及び交通費	188,217	201,983
運賃及び荷造費	742,067	503,960
支払手数料	79,648	113,303
業務委託費	403,582	361,097
租税公課	125,415	130,338
減価償却費	258,068	299,194
その他	※2 1,033,385	※2 1,245,220
販売費及び一般管理費合計	7,264,493	7,432,438
営業利益	1,537,584	1,737,356
営業外収益		
受取利息	19,247	43,676
為替差益	336,424	491,352
受取配当金	-	387
その他	102,264	99,353
営業外収益合計	457,936	634,769
営業外費用		
支払利息	384,584	739,607
社債発行費償却	13,221	13,221
外国源泉税	6,159	4,435
その他	164,754	195,369
営業外費用合計	568,719	952,633
経常利益	1,426,802	1,419,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,365	※3 1,645
特別利益合計	6,365	1,645
特別損失		
固定資産除却損	※4 34,166	※4 13,532
事業構造改革費用	※5 198,091	-
減損損失	-	※6 31,921
新型コロナウイルス感染症関連損失	※7 34,028	-
製品補償損失引当金繰入額	二	※8 716,353
特別損失合計	266,286	45,454
税金等調整前当期純利益	1,166,881	659,330
法人税、住民税及び事業税	719,411	785,315
法人税等調整額	△58,576	1,487
法人税等合計	660,834	786,803
当期純利益又は当期純損失(△)	506,047	△127,472
非支配株主に帰属する当期純利益	611	3,084
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	505,435	△130,557

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	506,047	△127,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	3,493
為替換算調整勘定	△221,784	△183,584
その他の包括利益合計	※1,※2 △221,582	※1,※2 △180,090
包括利益	284,464	△307,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,090	△310,991
非支配株主に係る包括利益	1,374	3,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	554,842	3,439,757	△1,310,407	3,184,883
会計方針の変更による累積的影響額			△385,054		△385,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,690	554,842	3,054,703	△1,310,407	2,799,829
当期変動額					
剰余金の配当			△77,715		△77,715
親会社株主に帰属する当期純利益			505,435		505,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	427,720	-	427,720
当期末残高	500,690	554,842	3,482,424	△1,310,407	3,227,549

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7,851	△491,954	△499,805	8,912	2,693,990
会計方針の変更による累積的影響額					△385,054
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,851	△491,954	△499,805	8,912	2,308,935
当期変動額					
剰余金の配当					△77,715
親会社株主に帰属する当期純利益					505,435
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	201	△222,546	△222,345	569	△221,775
当期変動額合計	201	△222,546	△222,345	569	205,944
当期末残高	△7,650	△714,500	△722,150	9,481	2,514,880

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	554,842	3,482,424	△1,310,407	3,227,549
当期変動額					
剰余金の配当			△93,258		△93,258
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			<u>△130,557</u>		<u>△130,557</u>
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			363,757		363,757
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	<u>139,941</u>	-	<u>139,941</u>
当期末残高	500,690	554,842	<u>3,622,365</u>	△1,310,407	<u>3,367,491</u>

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△7,650	△714,500	△722,150	9,481	2,514,880
当期変動額					
剰余金の配当					△93,258
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					<u>△130,557</u>
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	1,285		1,285		365,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,493	△183,149	△179,656	845	△178,811
当期変動額合計	4,778	△183,149	△178,371	845	<u>△37,584</u>
当期末残高	△2,871	△897,650	△900,521	10,327	<u>2,477,296</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,166,881	659,330
減価償却費	1,442,983	1,423,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△127	1,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	131,066	△81,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,520	81,025
受取利息及び受取配当金	△19,247	△44,063
支払利息	384,584	739,607
社債発行費償却	13,221	13,221
為替差損益 (△は益)	△417,705	△458,876
固定資産除却損	34,166	13,532
固定資産売却損益 (△は益)	△6,365	△1,645
事業構造改革費用	198,091	-
減損損失	-	31,921
コロナウイルス感染症関連損失	34,028	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△377,888	2,228,087
未収入金の増減額 (△は増加)	△97,021	△47,594
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,636,645	3,824,996
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,424,503	△2,915,764
未払金の増減額 (△は減少)	△61,382	△398,676
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,210	40,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△104,834	24,457
預り金の増減額 (△は減少)	39,851	174,519
長期未払金の増減額 (△は減少)	8,038	△6,487
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	-	716,518
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	75,786	60,077
その他	466,845	71,861
小計	660,141	6,301,972
利息及び配当金の受取額	27,203	63,295
利息の支払額	△374,063	△729,855
法人税等の支払額	△441,466	△868,332
法人税等の還付額	28,449	5,739
事業構造改革費用の支払額	△198,091	-
雇用調整助成金等の受取額	79,652	-
コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△35,459	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,632	4,772,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,920	△41,349
定期預金の払戻による収入	43,509	-
有形固定資産の取得による支出	△1,572,790	△941,297
有形固定資産の売却による収入	6,399	2,385
無形固定資産の取得による支出	△65,687	△65,018
敷金及び保証金の差入による支出	△42,135	△29,089
敷金及び保証金の回収による収入	30,816	19,058
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	20,000	-
長期貸付金の回収による収入	-	6,487
保険積立金の払戻による収入	12,334	8,715
その他	△14,288	△12,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613,760	△1,052,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	554,628	△2,709,121
長期借入れによる収入	2,660,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△3,390,698	△887,644
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△614,474	△602,773
セール・アンド・リースバックによる収入	338,078	-
配当金の支払額	△77,762	△93,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,228	△3,092,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	332,412	103,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,065,209	731,517
現金及び現金同等物の期首残高	5,106,252	3,041,042
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	430,822
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,041,042	※1 4,203,382

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社名

日本マニュファクチャリングサービス株式会社
 株式会社志摩電子工業
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 株式会社TKR
 TKR Manufacturing (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TKR Precision (Malaysia) Sdn. Bhd.
 TKR Hong Kong Limited
 中宝華南電子(東莞)有限公司
 TKR Manufacturing Vietnam Co., Ltd.
 中宝華南電子(佛山)有限公司
 TKR USA, Inc.
 TKR de México S.A. de C.V.
 パワーサプライテクノロジー株式会社
 中基総合(上海)人力資源服務有限公司
 北京日華材創国際技術服務有限公司
 nms Vietnam Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニュファクチャリングサービス株式会社、株式会社日本技能教育機構、nms エンジニアリング株式会社、株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社の株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当連結会計年度は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加363,757千円として調整し連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還の期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 製品補償損失引当金

顧客に納入した製品に対し発生した損害補償の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる補償費用等について、個別に発生可能性を勘案し、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループにおいては、HS事業・EMS事業・PS事業を行っております。

HS事業においては、製造派遣事業と製造請負事業を行っており、製造派遣事業の履行義務は、契約期間にわたり労働者を供給することであり、当該履行義務は、契約期間にわたり、労働時間の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される期間において、人材派遣契約に定められた金額につき、収益を計上しております。また、製造請負事業については、請負契約に基づき役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足した時点から概ね短期間で決済されており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

EMS事業及びPS事業における製品の販売等について、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として、製品を顧客に引き渡した時点において、収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転されるまでの期間に重要な相違がないことから、出荷時に履行義務が充足されると判断し、出荷した時点において収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足した時点から概ね短期間で決済されており、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的として金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価は省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社(以下、「PST社」といいます。)において、過去に製造・販売した製品の不具合への対応として、販売先に発生した交換対応等に係る費用の一部をPST社が負担することとなっていたにもかかわらず、当該負担に伴う損失が会計処理されていなかったことが判明しました(以下、「本件事案」といいます。)。本件事案について、当社は2026年1月23日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、2026年3月13日付で同委員会より調査報告書を受領した結果、当連結会計年度においてPST社が負担すべき損失を製品補償損失引当金として計上すべきであったことが判明しました。

調査の結果を連結財務諸表に反映するため、過去に提出済の決算短信に記載されている連結財務諸表を訂正することといたしました。これにより、当連結会計年度の連結貸借対照表に製品補償損失引当金716,518千円が計上されるとともに、連結損益計算書の特別損失に716,353千円の製品補償損失引当金繰入額が計上されております。なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった製品補償損失引当金の計上の他、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった棚卸資産評価損151,220千円の計上も併せて連結財務諸表に反映させております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他(関係会社株式)	14,850千円	14,850千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行(前連結会計年度18行、当連結会計年度16行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	18,105,414千円	16,701,031千円
借入実行残高	12,846,643	11,333,902
差引額	5,258,771	5,367,129

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
売掛金	549,542千円	一千円
建物及び構築物	602,445	569,420
土地	326,886	326,886
計	1,478,874	896,306

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
短期借入金	325,000千円	115,000千円
長期借入金	460,000	316,250
計	785,000	431,250

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
196,140千円	154,084千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1,639千円	1,149千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	－千円	92千円
機械装置及び運搬具	3,506	1,180
その他	2,859	373
計	6,365	1,645

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	3,236千円	8千円
機械装置及び運搬具	26,977	12,597
その他	3,952	926
計	34,166	13,532

※5 事業構造改革費用は、連結子会社の構造改革に伴うもので、その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職補償金	198,091千円	－千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
マレーシア	遊休資産	建物	4,978千円
		機械装置及び運搬具	19,169
		工具器具備品	7,660
		ソフトウェア	113

当社グループは、原則として、事業用資産について営業拠点及び製造拠点の単位としてグルーピングを行っています。また、同一地域において一体で事業を行っている拠点については、同一のグルーピングとしています。

対象資産は、当連結会計年度において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,921千円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

※7 新型コロナウイルス感染症関連損失

当社グループの連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間に係る休業手当等から各国政府による助成金収入を相殺した金額を新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
休業手当	19,478千円	一千円
その他	15,981	—
雇用調整助成金	△1,431	—
計	34,028	—

※8 製品補償損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

PST社が過去に製造・販売した製品の不具合への補償費用について、当連結会計年度においてPST社が当該補償を負担する蓋然性が高まり、金額を合理的に見積もることができることとなったため、製品補償損失引当金繰入額716,353千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	201千円	3,493千円
組替調整額	-	-
計	201	3,493
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△221,784	△183,584
組替調整額	-	-
計	△221,784	△183,584
税効果調整前合計	△221,582	△180,090
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	△221,582	△180,090

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	201千円	3,493千円
税効果額	-	-
税効果調整後	201	3,493
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△221,784	△183,584
税効果額	-	-
税効果調整後	△221,784	△183,584
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△221,582	△180,090
税効果額	-	-
税効果調整後	△221,582	△180,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	6,067,959	—	—	6,067,959
合計	6,067,959	—	—	6,067,959

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,715	5	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,258	利益剰余金	6	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,611,000	—	—	21,611,000
合計	21,611,000	—	—	21,611,000
自己株式				
普通株式	6,067,959	—	—	6,067,959
合計	6,067,959	—	—	6,067,959

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	93,258	6	2023年3月31日	2023年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,801	利益剰余金	7	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,057,842千円	4,261,431千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,800	△58,048
現金及び現金同等物	3,041,042	4,203,382

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額	505,167千円	1,038,019千円

(注) 在外連結子会社(米国基準を採用する在外連結子会社を除く)については、IFRS第16号を適用しており、当該会社で締結したリース取引について、上記ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額の記載に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	17,799,415	8,682,030	2,009,738	28,491,184	—	28,491,184
中国	2,041,650	8,855,601	15,601,983	26,499,236	—	26,499,236
マレーシア	—	13,974,012	—	13,974,012	—	13,974,012
その他	3,419,281	6,645,624	4,202	10,069,108	—	10,069,108
顧客との契約から 生じる収益	23,260,347	38,157,270	17,615,925	79,033,542	—	79,033,542
(1)外部顧客への 売上高	23,260,347	38,157,270	17,615,925	79,033,542	—	79,033,542
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	232,426	3,293,607	26,521	3,552,556	△3,552,556	—
計	23,492,774	41,450,878	17,642,446	82,586,099	△3,552,556	79,033,542
セグメント利益	1,066,258	330,414	637,258	2,033,931	△496,346	1,537,584
セグメント資産	3,604,101	21,608,402	8,222,095	33,434,599	5,497,521	38,932,120
その他の項目						
減価償却費	77,191	921,826	439,112	1,438,130	4,853	1,442,983
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	14,480	940,066	709,128	1,663,675	233	1,663,909

(注) 1. セグメント利益の調整額△496,346千円には、セグメント間取引消去16,429千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512,776千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は5,497,521千円であり、その主なものは報告セグメントに

帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
日本	17,961,832	8,086,657	2,465,757	28,514,247	—	28,514,247
中国	1,640,166	7,648,541	12,672,101	21,960,808	—	21,960,808
マレーシア	—	10,124,234	—	10,124,234	—	10,124,234
その他	3,093,474	8,430,677	750,658	12,274,809	—	12,274,809
顧客との契約から 生じる収益	22,695,473	34,290,110	15,888,516	72,874,100	—	72,874,100
(1)外部顧客への 売上高	22,695,473	34,290,110	15,888,516	72,874,100	—	72,874,100
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	156,624	2,455,208	6,427	2,618,260	△2,618,260	—
計	22,852,097	36,745,318	15,894,944	75,492,360	△2,618,260	72,874,100
セグメント利益	1,110,748	<u>423,941</u>	785,463	<u>2,320,153</u>	△582,797	<u>1,737,356</u>
セグメント資産	3,408,943	<u>17,190,749</u>	8,125,989	<u>28,745,681</u>	7,099,190	<u>35,824,871</u>
その他の項目						
減価償却費	81,212	831,766	505,726	1,418,706	4,551	1,423,257
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	43,504	424,734	641,667	1,109,906	—	1,109,906

(注) 1. セグメント利益の調整額△582,797千円には、セグメント間取引消去7,958千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,755千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は7,099,190千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
28,491,184	26,499,236	13,974,012	10,069,108	79,033,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,742,231	1,905,386	535,338	1,765,671	126,329	14,613	7,089,571

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
28,514,247	21,960,808	10,124,234	12,274,809	72,874,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

その他の区分に属する国の内訳はベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	マレーシア	ベトナム	米州	その他	合計
2,673,997	2,822,486	439,485	1,713,156	246,248	86,162	7,981,537

(注) 以下の区分に属する国の内訳は次の通りであります。

(1) 米州……米国、メキシコ

(2) その他……タイ、ラオス、インドネシア

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	HS事業	EMS事業	PS事業	調整額	合計
減損損失	—	31,921	—	—	31,921

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	161円19銭	158円72銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	32円52銭	△8円40銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	505,435	△130,557
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	505,435	△130,557
期中平均株式数 (株)	15,543,041	15,543,041

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。